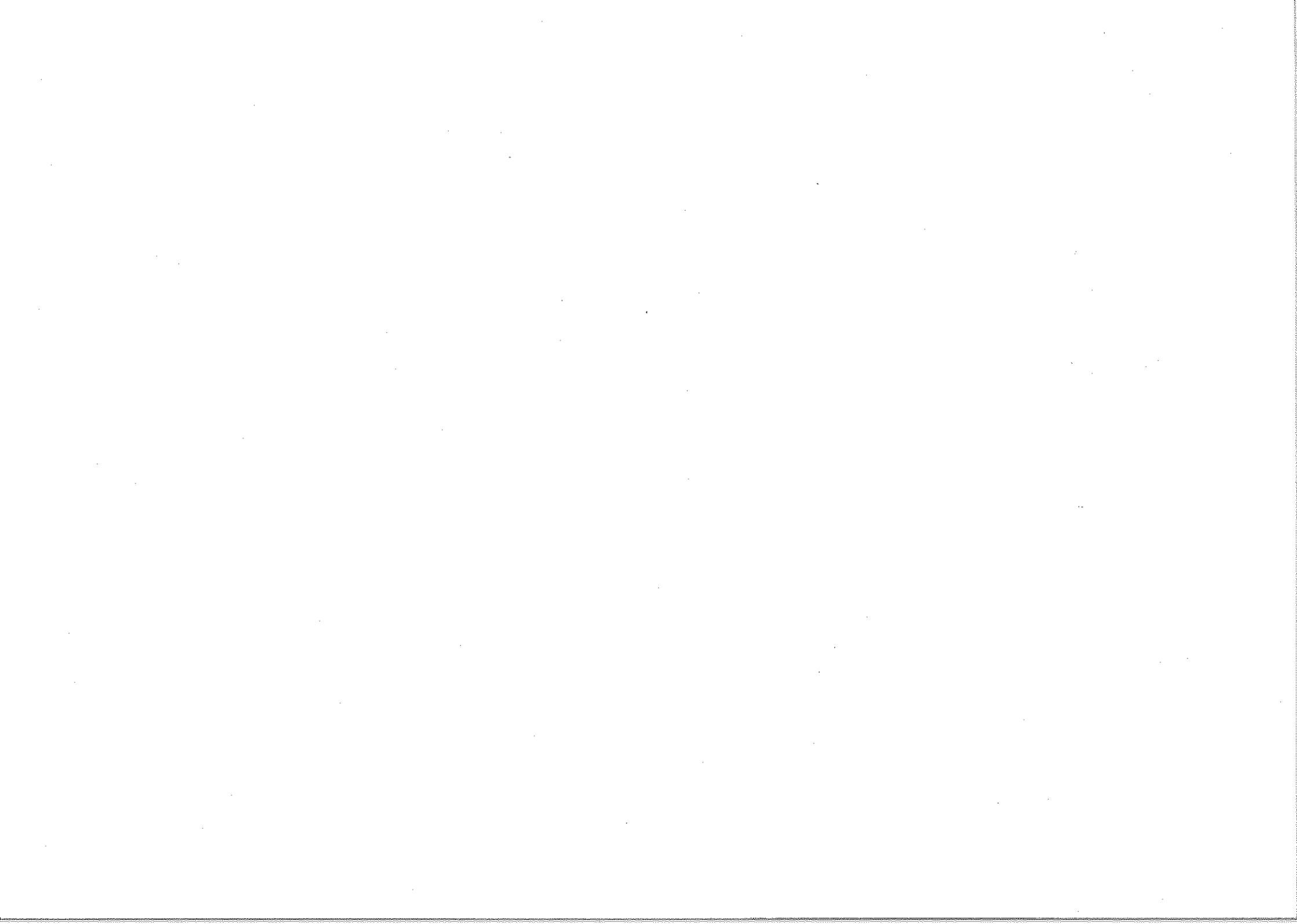


議案第 2 7 号

平成 3 1 年度

南阿蘇村生活排水処理事業特別会計予算書



平成31年度 南阿蘇村生活排水処理事業特別会計予算

平成31年度南阿蘇村生活排水処理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 86,364千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成31年3月7日 提出

南阿蘇村長 吉良 清一

第 1 表
1 歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1,440
	1 負担金	1,440
2 使用料及び手数料		24,705
	1 使用料	24,703
	2 手数料	2
3 国庫支出金		3,440
	1 国庫補助金	3,440
4 県支出金		701
	1 県補助金	701
5 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
6 繰入金		43,774
	1 繰入金	43,774
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		1
	2 雑入	1
9 村債		12,300
	1 村債	12,300
歳 入 合 計		86,364

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 生活排水処理費		63,361
	1 生活排水処理費	63,361
2 公債費		22,003
	1 公債費	22,003
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		86,364

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債	6,200	証書借入	5.00%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その貸付条件により銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、財政の都合により繰上げ償還することができる。
過疎対策事業債	6,100			
合 計	12,300			

平成 3 1 年度

南阿蘇村生活排水処理事業特別会計事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1,440	1,440	0
2 使用料及び手数料	24,705	24,531	174
3 国庫支出金	3,440	3,754	△314
4 県支出金	701	930	△229
5 財産収入	2	12	△10
6 繰入金	43,774	47,806	△4,032
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	1	1	0
9 村債	12,300	11,400	900
歳入合計	86,364	89,875	△3,511

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 生活排水処理費	63,361	66,522	△3,161	4,141	12,300	26,148	20,772
2 公債費	22,003	23,303	△1,300			5,000	17,003
3 予備費	1,000	50	950				1,000
歳出合計	86,364	89,875	△3,511	4,141	12,300	31,148	38,775

2 歳 入

(1 款) 分担金及び負担金

(1 項) 負担金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		分担金及び負担金	1,440	1,440	0			
	1	負担金	1,440	1,440	0			
		1 生活排水処理事業負担金	1,440	1,440	0	1 生活排水処理事業負担金現年度分	1,440	生活排水処理事業負担金現年度分 1,440
2		使用料及び手数料	24,705	24,531	174			
	1	使用料	24,703	24,529	174			
		1 合併浄化槽使用料	24,703	24,529	174	1 使用料現年度分	24,702	使用料現年度分 24,702
						2 使用料滞納繰越分	1	使用料滞納繰越分 1
	2	手数料	2	2	0			
		1 合併浄化槽手数料	2	2	0	1 合併浄化槽督促手数料現年度分	1	督促手数料現年度分 1
						2 合併浄化槽督促手数料滞納繰越分	1	督促手数料滞納繰越分 1
3		国庫支出金	3,440	3,754	△314			
	1	国庫補助金	3,440	3,754	△314			
		1 生活排水処理事業国庫補助金	3,440	3,754	△314	1 生活排水処理事業国庫補助金	3,440	生活排水処理事業国庫補助金 3,440
4		県支出金	701	930	△229			
	1	県補助金	701	930	△229			

(4款) 県支出金
(1項) 県補助金

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
	1	生活排水処理事業県補助金	701	930	△229	1 生活排水処理事業県補助金	701	生活排水処理事業県補助金 701
5		財産収入	2	12	△10			
	1	財産運用収入	2	12	△10			
	1	利子及び配当金	2	12	△10	1 利子及び配当金	2	生活排水処理事業減債基金利子 1 生活排水処理事業基金利子 1
6		繰入金	43,774	47,806	△4,032			
	1	繰入金	43,774	47,806	△4,032			
	1	他会計繰入金	38,774	47,806	△9,032	1 一般会計繰入金	38,774	一般会計繰入金 38,774
	2	基金繰入金	5,000	0	5,000	1 基金繰入金	5,000	生活排水処理事業基金繰入金 5,000
7		繰越金	1	1	0			
	1	繰越金	1	1	0			
	1	繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
8		諸収入	1	1	0			
	2	雑収入	1	1	0			
	1	雑収入	1	1	0	1 雑収入	1	生活排水処理事業特別会計消費税 1
9		村債	12,300	11,400	900			
	1	村債	12,300	11,400	900			
	1	下水道事業債	12,300	11,400	900	1 下水道事業債	12,300	下水道事業債 6,200 過疎対策事業債 6,100

3 歳 出

(1 款) 生活排水処理費

(1 項) 生活排水処理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1	生活排水処理費	63,361	66,522	△3,161	4,141	12,300	26,148	20,772			
1	生活排水処理費	63,361	66,522	△3,161	4,141	12,300	26,148	20,772			
1	生活排水処理総務費	63,361	66,522	△3,161	4,141	12,300	26,148	20,772	2 給 料	8,376	一般職給料 8,376 ・一般職給与 8,376
									3 職員手当等	5,416	扶養手当 198 ・扶養手当 198 通勤手当 206 ・通勤手当 206 期末勤勉手当 3,384 ・期末勤勉手当 3,384 児童手当 120 ・児童手当 120 退職手当組合負担金 1,508 ・退職手当組合負担金 1,508
									4 共 済 費	2,792	共済組合負担金 2,792 ・共済組合負担金 2,792
									9 旅 費	22	普通旅費 22 ・普通旅費 22
									11 需 用 費	5,653	消耗品費 60 ・消耗品 60 食糧費 5 ・食糧費 5 印刷製本費 88

(1 款) 生活排水処理費
 (1 項) 生活排水処理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
1 生活排水処理総務費									・印刷製本代	88		
									・修繕費	5,500		
									・修繕費	5,500		
									12 役 務 費	1,816	通信運搬費	10
									・通信費	10		
									手数料	1,806		
									・手数料	1,806		
									13 委 託 料	24,568	委託料	24,568
									・設計業務委託料	2,499		
・保守点検・清掃管理業務委託料	22,069											
15 工事請負費	13,290	工事請負費	13,290									
・生活排水処理事業工事請負費	13,290											
16 原材料費	100	原材料費	100									
・合併処理浄化槽工事原材料費	100											
19 負担金補助及び交付金	105	負担金(その他)	105									
・熊本県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	105											
23 償還金利子及び割引料	20	償還金	20									
・使用料還付金	20											
25 積立金	703	積立金	703									
・生活排水処理事業減債基金	702											
・生活排水処理事業基金	1											

(1 款) 生活排水処理費
(1 項) 生活排水処理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 生活排水処理総務費							27 公 課 費	500	公課費 500 ・生活排水処理事業特別会計 消費税 500	

(2款) 公債費
(1項) 公債費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2	公債費	22,003	23,303	△1,300			5,000	17,003			
1	公債費	22,003	23,303	△1,300			5,000	17,003			
1	元金	19,356	20,408	△1,052			5,000	14,356	23 償還金 及び割引料	19,356	償還金 ・元金 19,356
2	利子	2,647	2,895	△248				2,647	23 償還金 及び割引料	2,647	償還金 ・利子 2,647

(3款) 予備費
(1項) 予備費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明			
				特定財源			一般財源	区分		金額		
				国県支出金	地方債	その他						
3	予備費	1,000	50	950				1,000				
1	予備費	1,000	50	950				1,000				
1	予備費	1,000	50	950				1,000	30 予備費	1,000	予備費 ・予備費	1,000 1,000

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		8,376	5,416	13,792	2,792	16,584	
前 年 度	3		12,754	8,607	21,361	3,953	25,314	
比 較	△ 1		△ 4,378	△ 3,191	△ 7,569	△ 1,161	△ 8,730	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	超 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	3,384	198	206	0	120	0	1,508		
	前 年 度	5,185	318	160	0	240	408	2,296		
	比 較	△ 1,801	△ 120	46	0	△ 120	△ 408	△ 788		

(2) 給与及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	△ 4,378	給与改定に伴う増減分	10	人事院勧告による増額	
		昇給に伴う増減分	98	平均昇給率 0.3%	
		その他の増減分	△ 4,486	職員減による減額	
職 員 手 当	△ 3,191	制度改正に伴う増減分	38	人事院勧告による増額	
		その他の増減分	△ 3,229	職員減による減額	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
	平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)
平均給与月額(円)		376,250
平均年齢(歳)		45.0
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	353,580
	平均給与月額(円)	372,347
	平均年齢(歳)	47.0

イ、初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ、等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	6級					
	5級					
	4級	2	100.0	4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0	計		
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	6級					
	5級					
	4級	2	66.7	4級		
	3級	1	33.3	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	3	100.0	計		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事、保育士、保健師及び栄養士の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、保育士、保健師及び栄養士の職務	係長及び主査の職務	課長補佐及び主幹の職務	課長、審議員及び困難な業務を行う課長補佐の職務	総務課長及び困難な業務を行う課長の職務

エ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225		4.45	
前 年 度	2.125	2.275		4.40	
国 の 制 度	2.225	2.225		4.45	

オ、定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	35年勤続以上の者 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	

平成31年度 地方債の調書

地方債の前々年度における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込		平成31年度末 現在高見込額
			平成31年度中 起債見込額	平成31年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	211,364	202,356	12,300	19,356	195,300
(1) 下水道事業	156,255	153,405	6,200	9,238	150,367
(2) 過疎対策事業	55,109	48,951	6,100	10,118	44,933
2. 災害復旧事業債	18,700	18,700	0	0	18,700
合計	230,064	221,056	12,300	19,356	214,000